

TOPPAN

Toppa n Story

トッパン・ストーリー ● 株主通信

Vol.78 June 2016

第170期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

CONTENTS

2 株主の皆さまへ
4 業績の概況およびセグメント別概況 (平成28年3月期業績)
6 次期の見通し
8 連結財務諸表の要旨
11 トピックス
12 ピックアップニュース
14 株式情報
15 会社概要

株主の皆さまへ



経営環境の変化に迅速に対応し、 さらなる企業価値の向上を目指します

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第170期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)のトッパングループの決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、年明け以降の急激な円高・株安や原油安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にあります。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期に確立すべく、既存事業においては競争優位性の

確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ3.4%減の1兆4,746億円となりました。また、連結営業利益は18.7%増の485億円、連結経常利益は14.6%増の518億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54.1%増の352億円となりました。

期末配当金に関しては1株当たり9円とし、年間配当金では、1株当たり18円とさせていただきました。

なお、当社は経営環境の変化に対し、迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するとともに、業務執行の権限・責任の明確化をはかる観点から、執行役員制度の導入を決定しました。

経営環境の変化に迅速に対応し、トッパングループはさらなる企業価値向上を目指してまいります。

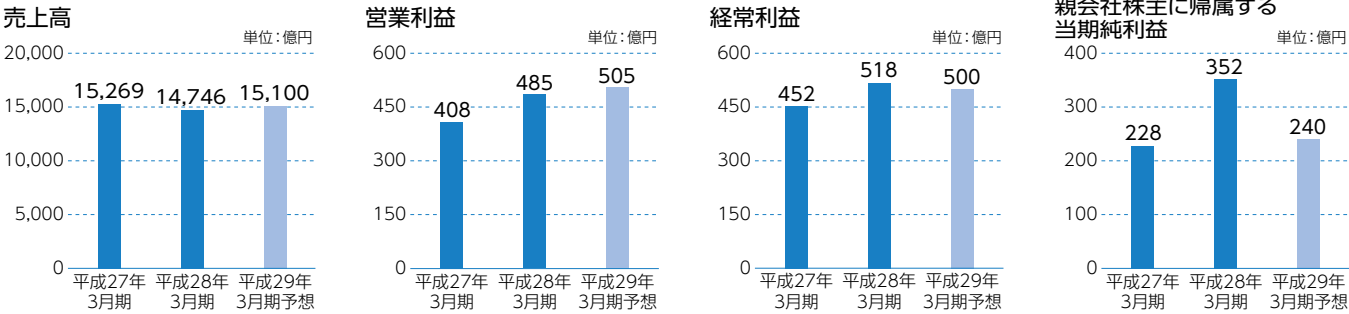
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

金子真吾

業績の概況およびセグメント別概況(平成28年3月期業績)



※平成27年4月に事業本部を再編し、「生活・産業事業本部」および「エレクトロニクス事業本部」を設立したことに伴い、当期より報告セグメントの区分を変更しています。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

情報コミュニケーション事業分野

- 情報コミュニケーション事業分野の売上高は9,386億円、営業利益は578億円となりました。
- セキュア関連では、情報化の進展に伴い個人情報保護に対する関心が高まるなか、専門的な人材や強固なセキュリティ環境を活かし、ICカードや保険業界向けのマイナンバー収集業務をはじめとするBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加しました。
- マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどの一般印刷物は減少したものの、SP関連ツールや事務局運営などの業務受託ビジネスは増加しました。また高品質な映像制作やオムニチャネル対応、多言語対応サービスなどを拡充しました。電子チラシサービス「Shufoo!(シュフー)」は、公共インフラ企業向けアプリの提供や、訪日外国人向けサービスなど、新たなサービスを展開しました。

売上高

単位: 億円

平成27年3月期	平成28年3月期
9,324	9,386

営業利益

単位: 億円

平成27年3月期	平成28年3月期
476	578



コンテンツ関連の製品例

生活・産業事業分野

- 生活・産業事業分野の売上高は4,105億円、営業利益は145億円となりました。
- パッケージ関連では、包装材の減量化や脱アルミなどの環境配慮へのニーズが高まるなか、軟包装材や透明バリアフィルム「GL BARRIER」を活用した各種包装材などは増加しましたが、紙器は減少しました。また、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」は、リサイクル性が高く他容器との形状の差別化に優れた点が評価され、採用が拡大し順調に推移しました。平成27年5月に本格稼動を開始した群馬センター工場は、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制を活かして、医療医薬向けなどの高付加価値品の生産を強化しました。
- 高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池関連部材は増加しました。
- 建装材関連では、環境配慮型製品である「トッパンエコシート」や機能性や意匠性に優れた不燃化粧パネル「マテリウム」などを積極的に展開しましたが、国内向けが減少し、前年を下回りました。

売上高

単位: 億円

平成27年3月期	平成28年3月期
4,195	4,105

営業利益

単位: 億円

平成27年3月期	平成28年3月期
110	145



パッケージ関連の製品例 (「GL BARRIER」を活用した各種包装材)

エレクトロニクス事業分野

- エレクトロニクス事業分野の売上高は1,530億円、営業利益は33億円となりました。
- ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型液晶パネルの生産調整の長期化により、前年を下回りました。TFT液晶パネルは、産業機器向けを中心に展開したものの、前年を下回りました。
- 半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場の減速感が強まるなか、先端品需要を取り込んだものの、前年を下回りました。また、収益基盤の強化に向けた構造改革を推進し、着実に成果を上げました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けが減少し、前年を下回りました。

売上高

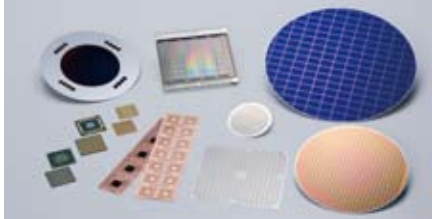
単位: 億円

平成27年3月期	平成28年3月期
2,035	1,530

営業利益

単位: 億円

平成27年3月期	平成28年3月期
63	33



半導体関連の製品例

4 | Toppan Story Vol.78

Toppan Story Vol.78 | 5

中期的な経営戦略および対処すべき課題

「グループを含めた構造改革の遂行」

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

「新事業・新市場の創出」

新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長をはかってまいります。

- 平成28年4月に当社は株式会社トッパン・コスモの建装材事業を承継しました。住空間のマテリアルに加え、「住」を核とした暮らし、モビリティ、環境・エネルギー、ヘルスケア、まちづくりに至るまでのソリューションを提供し、事業の強化を目指してまいります。
 - 教育分野においては、ICTの特長を最大限に活用し学力向上や努力する力の醸成をサポートする学習支援サービスの提供などにより、人材の育成に貢献してまいります。
 - ヘルスケア分野においては、生活習慣病の予防・対策事業の需要が増加するなか、自治体対応で培ったノウハウを活かしたデータヘルス支援などの新たなサービスを提供してまいります。
 - エネルギーソリューションの提供や燃料電池部材開発などエネルギー分野へ積極的に展開し、早期事業化を目指してまいります。
- 「グローバルな事業展開の加速」
- セキュアやパッケージ関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。
- セキュア関連においては、高度な認証技術に支えられた真贋判定をはじめとするブランドプロテクションなど、技術力を駆使した製品・サービスを展開してまいります。
 - パッケージ関連においては、平成28年4月に米国に透明バリアフィルムの海外初の生産拠点としてToppan USA, Inc. ジョージア工場を竣工しました。現地有力企業とのアライアンスなども視野に、グローバルな生産・販売体制の構築により事業の速やかな立ち上げをはかってまいります。

次期の見通し

次期のわが国経済は、緩やかな回復が続くことが予想されますが、熊本地震の影響や米国の金融政策正常化に向けた動きに加え原油価格の動向などによっては、景気の下振れリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は引き続き緩やかに成長すると見込まれる一方、既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、原材料価格の上昇や単価下落などの下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

■情報コミュニケーション事業分野

- セキュア関連では、高度なセキュリティ技術を有する媒体製造を中心として、機器、システムまで含めた高付加価値なサービスを提供してまいります。平成28年6月にはBPO事業の中核を担う新拠点として「BPOスクエア朝霞」を本格稼動しました。今後は、ヘルスケアや環境エネルギーなどさまざまな分野で事業拡大をはかってまいります。
- マーケティング関連では、ビッグデータの活用、リアルメディアとデジタルメディアの組み合わせにより、購買行動の多様化に適した効果的なソリューションを提供してまいります。さらに電子チラシサービス「Shufool(シュフー)」をはじめとするメディア事業においては、コンテンツの拡充や新機能の追加により情報伝達のインフラとして事業の拡大を目指してまいります。
- コンテンツ関連では、出版市場が縮小するなか、最適な生産・販売体制の構築により収益基盤を強化するとともに、最適なデジタル化やコンテンツ管理技術を活かしたVR(バーチャルリアリティ)などへの展開、ライツビジネスなどのサービスを提供してまいります。電子書籍事業においては、ネットとリアルとの連携サービスの深耕やオリジナルコンテンツ制作の増産に加えて、データ分析やパーソナライズ施策を強化することで事業拡大を目指してまいります。

■生活・産業事業分野

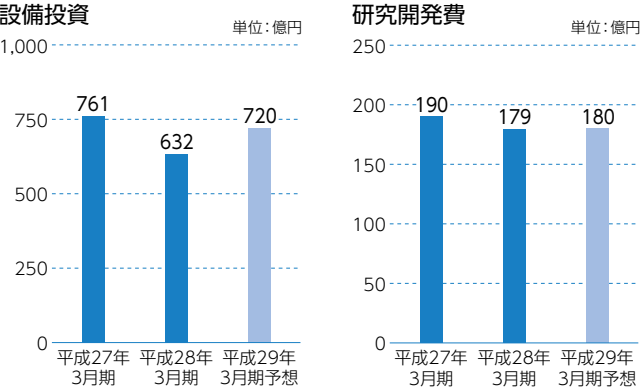
- パッケージ関連では、市場のニーズが大きく変化するなか、機能性・環境適性に優れた各種包装材の開発・拡販により、事業を拡大させフードロス増加などの社会課題の解決に貢献します。軟包装材のマザー工場である群馬センター工場は、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制などの特長を活かし、高付加価値品の受注拡大を目指してまいります。また、Toppan USA, Inc. ジョージア工場の竣工により、北米をはじめとするグローバル市場の取り込みを拡大してまいります。
- 建装材関連では、意匠性や環境適性に優れた「トッパンエコシート」などの製品を拡販するとともに、住空間ビジネスの展開に取り組んでまいります。非住宅市場や海外市場などへの領域拡大をはかり、さらなる事業展開を加速してまいります。

■エレクトロニクス事業分野

- ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、需要に見合った最適な生産体制の構築など徹底した構造改革を進め、収益基盤の強化をはかってまいります。
- 半導体関連では、フォトマスクは、欧米を中心にさらなる生産体制の合理化を進めるとともに、成長市場のアジア地域の需要の取り込みをはかってまいります。
- エレクトロニクス事業分野においては、抜本的な事業構造改革を行うとともに、技術の優位性を活かした高付加価値製品へのシフトなど、事業ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

■設備投資および研究開発について

次期は将来の成長に向けた投資を引き続き実施してまいります。情報コミュニケーション事業分野および生活・産業事業分野では、生産性向上に向けた設備投資を行います。エレクトロニクス事業分野では生産品質の向上に向けた設備投資を行います。また、次期からの5年間で1,250億円程度を新分野に対し事業投資してまいります。



■次期の業績および配当見通し

次期の業績の見通しは、連結売上高は1兆5,100億円(当期比2.4%増)、連結営業利益は505億円(当期比4.1%増)、連結経常利益は500億円(当期比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円(当期比31.9%減)を見込んでおります。

配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年2円増配の20円を予定しております。

平成29年3月期セグメント別業績予想		
	売上高	営業利益
情報コミュニケーション事業分野	9,530億円	560億円
生活・産業事業分野	4,350億円	205億円
エレクトロニクス事業分野	1,500億円	30億円
調整額	▲280億円	▲290億円
合計	15,100億円	505億円

連結財務諸表の要旨

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期	当期
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
流動資産	924,728	852,207
現金及び預金	209,144	230,288
受取手形及び売掛金	409,970	390,855
有価証券	174,449	111,843
商品及び製品	38,270	34,632
仕掛品	32,930	30,944
原材料及び貯蔵品	19,943	19,154
繰延税金資産	12,492	10,670
その他	31,760	27,309
貸倒引当金	△4,234	△3,491
固定資産	1,069,914	1,024,367
有形固定資産	566,124	537,977
建物及び構築物	256,128	239,191
機械装置及び運搬具	125,804	119,594
土地	139,146	139,854
建設仮勘定	31,885	26,930
その他	13,159	12,406
無形固定資産	27,587	27,441
その他	27,587	27,441
投資その他の資産	476,201	458,948
投資有価証券	399,930	372,948
長期貸付金	11,378	8,665
繰延税金資産	10,625	19,678
退職給付に係る資産	42,978	41,911
その他	13,456	17,351
貸倒引当金	△2,168	△1,607
資産合計	1,994,642	1,876,574

負債の部

(単位：百万円)

負債の部	前期	当期
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
流動負債	515,536	462,105
支払手形及び買掛金	229,145	177,419
電子記録債務	55,986	94,244
短期借入金	15,144	15,336
1年内返済予定の長期借入金	28,395	17,390
1年内償還予定の社債	59,958	－
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	40,044
未払法人税等	9,250	12,446
賞与引当金	17,906	17,854
役員賞与引当金	480	477
返品調整引当金	212	221
その他の引当金	1,085	1,038
その他	97,971	85,632
固定負債	396,262	347,617
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	80,261	40,150
長期借入金	84,084	78,189
繰延税金負債	85,794	71,753
役員退職慰労引当金	1,490	1,583
退職給付に係る負債	43,000	55,020
その他の引当金	361	351
その他	11,270	10,567
負債合計	911,798	809,722
純資産の部		
株主資本	766,050	788,397
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,743
利益剰余金	600,620	623,049
自己株式	△57,294	△57,381
その他の包括利益累計額	167,239	145,803
その他有価証券評価差額金	150,543	138,536
繰延ヘッジ損益	△53	△288
為替換算調整勘定	6,146	4,935
退職給付に係る調整累計額	10,604	2,621
非支配株主持分	149,552	132,650
純資産合計	1,082,843	1,066,851
負債純資産合計	1,994,642	1,876,574

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
売上高	1,526,914	1,474,682
売上原価	1,272,459	1,209,280
売上総利益	254,455	265,401
販売費及び一般管理費	213,578	216,869
営業利益	40,876	48,532
営業外収益	16,601	14,978
受取利息及び配当金	5,015	5,592
持分法による投資利益	3,038	2,372
為替差益	4,610	－
補助金収入	743	4,841
その他	3,193	2,172
営業外費用	12,233	11,656
支払利息	3,000	2,722
為替差損	－	3,041
解体撤去費用	1,672	1,783
その他	7,560	4,109
経常利益	45,245	51,854
特別利益	8,274	13,747
固定資産売却益	2,344	10,033
投資有価証券売却益	3,491	2,484
関係会社株式売却益	39	89
退職給付信託設定益	－	1,022
関係会社清算益	－	117
収用補償金	1,444	－
持分変動利益	794	－
段階取得に係る差益	132	－
退職給付制度改定益	27	－
特別損失	7,115	12,633
固定資産除売却損	1,918	1,620
投資有価証券評価損	263	306
投資有価証券売却損	15	15
減損損失	2,924	5,212
関係会社特別退職金	1,184	1,371
関係会社整理損	38	108
関係会社株式売却損	－	3,998
土壤汚染対策費用	771	－
税金等調整前当期純利益	46,404	52,968
法人税、住民税及び事業税	14,447	17,520
法人税等調整額	4,554	△5,843
当期純利益	27,401	41,291
非支配株主に帰属する当期純利益	4,533	6,046
親会社株主に帰属する当期純利益	22,868	35,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	27,401	41,291
その他の包括利益	156,816	△23,508
その他有価証券評価差額金	128,246	△13,101
繰延ヘッジ損益	△105	△235
為替換算調整勘定	11,320	△716
退職給付に係る調整額	16,391	△9,244
持分法適用会社に対する持分相当額	962	△210
包括利益	184,217	17,782

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,111	101,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,603	△55,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,876	△89,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,837	△290
現金及び現金同等物の増減額	48,221	△43,234
現金及び現金同等物の期首残高	287,689	335,911
現金及び現金同等物の期末残高	335,911	292,676

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績予想との差異について

平成28年3月期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益が予想数値を上回ったことに加えて、補助金収入を48億円、固定資産売却益を100億円計上したこと等により、予想数値を122億円上回りました。

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）												
	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額金 その他の有価証券	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,986	117,738	600,620	△ 57,294	766,050	150,543	△ 53	6,146	10,604	167,239	149,552	1,082,843
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,287		△ 1,287						△ 4	△ 1,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	117,738	599,333	△ 57,294	764,763	150,543	△ 53	6,146	10,604	167,239	149,548	1,081,552
当期変動額												
剰余金の配当			△ 11,529		△ 11,529							△ 11,529
親会社株主に帰属する当期純利益			35,245		35,245							35,245
自己株式の取得				△ 88	△ 88							△ 88
自己株式の処分			△ 0	1	1							1
非支配株主との取引Ⅱに係る親会社の持分変動		4			4							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 12,006	△ 235	△ 1,211	△ 7,983	△ 21,435	△ 16,898	△ 38,334
当期変動額合計	－	4	23,715	△ 86	23,633	△ 12,006	△ 235	△ 1,211	△ 7,983	△ 21,435	△ 16,898	△ 14,700
当期末残高	104,986	117,743	623,049	△ 57,381	788,397	138,536	△ 288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■1株当たり株主配当金

平成28年3月期年間配当金 18円

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に

勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円といたしました。これにより、年間配当金は1株当たり18円となります。

トピックス

最先端半導体に対応した次世代EUVフォトマスクを開発
～世界初、周辺への不要な光の反射を抑え、パターン周辺部分の微細化を実現～

当社は、次世代半導体製造技術であるEUV露光※1において、周辺部への不要な光の反射を抑え、最先端半導体に対応した次世代EUVフォトマスクを開発しました。周辺への不要な光の反射を抑える構造をEUVフォトマスクの表面に作製し、パターン周辺部分の微細化を実現したことは、世界初となります。

半導体製造技術の進化に貢献する開発成果

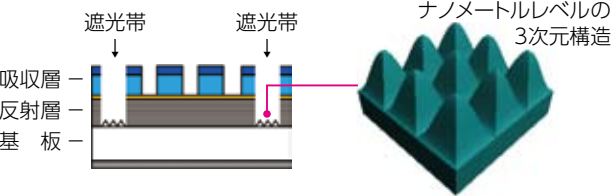
ビッグデータの分析や人工知能の利用、自動車の自動運転技術の実用化など、半導体の高性能化のニーズが高まるなか、次世代の半導体製造技術であるEUV露光に注目が集まっています。EUV露光が実用化されることで半導体の微細化が進み、現在よりも小型・高速・低消費電力のプロセッサを製造することが可能となります。

EUV露光による半導体の製造プロセスでは、光源からの光がEUVフォトマスクによって反射され、シリコン基板上にパターンを形成しますが、光源からの光にはパターニングに必要なEUV光だけでなく、パターニングに不必要なさまざまな波長の光(アウト・オブ・バンド、以下OOB光)も含まれており、このOOB光によりシリコン基板上のパターン周辺部分が正確に形成されない、という問題がありました。

この問題を解決するため、当社はEUVフォトマスク上のパターン外周部に配置され、EUV光の不要な反射を抑える遮光帯※2とよばれる部分に特殊な3次元構造を形成することで、従来品と比較してOOB光の反射を約70%削減しました。これにより、従来のEUVフォトマスクからさらに微細化を進めた次世代EUVフォトマ

スクの開発に成功しました。

これは、当社の保有する微細加工技術や光学設計技術を発展・融合させた開発成果です。



次世代EUVフォトマスク断面および3次元構造のイメージ図

世界初の最先端技術を国際学会で発表

この開発に関して2月に米国カリフォルニア州サンノゼで開催された「SPIE Advanced Lithography 2016」、4月に横浜で開催された「ホトマスク・ジャパン」といった国際学会で発表を行い、業界から高い注目と評価をいただきました。

今後は、2016年度内に世界の半導体メーカーへのサンプル出荷を開始する予定です。



ホトマスク・ジャパンで学会発表をする当社社員

※1 EUV露光：半導体の回路パターンをシリコン基板上に転写する露光技術の1つ。波長が13.5ナノメートル(ナノは10億分の1)の極端紫外線(extreme ultraviolet)とよばれる光を用いた露光方式。

※2 遮光帯：EUVフォトマスク上のパターン外周部に配置されるEUV光の不要な反射を抑えた領域。

ピックアップニュース(P12～13)についてのさらに詳しい情報は、当社ウェブサイトのニュースリリースのページをご参照ください。
URL: <http://www.toppan.co.jp/>

BPO事業の中核を担う新拠点「BPOスクエア朝霞」を設立
～高いセキュリティ性とICT活用により効率的で高品質なBPOソリューションを提供～

当社は、BPO事業の中核を担う新拠点として朝霞工場(所在地:埼玉県新座市)内に「BPOスクエア朝霞」を設立、2016年6月から本格稼働を開始しました。

当社では、企業や自治体の事務局業務やコンタクトセンターなど、幅広い範囲で業務を代行するBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業を全国で展開しています。

現在、医療・ヘルスケア、環境エネルギー、マイナンバー制度などさまざまな分野で大きく社会環境が変化するなか、民間企業や自治体において新事業の立ち上げにもなうアウトソーシングのニーズが高まっています。

そこで当社は、これまで培ったノウハウと、安全性が高く効率的なBPO事業の実績を活かし、事業拡大に向けた対応力強化のため、新拠点を設立しました。

このたび新設した「BPOスクエア朝霞」は、BPO事業のあらゆる機能と人員が集う「コミュニケーションの場」としてお客さまに利用していただくために、高いセキュリティ性や高効率で拡張性の高い業務スペース、ICTを活用したスマートオペレーションなどの特長を備えています。

今回の「BPOスクエア朝霞」の設立により、当社のBPO拠点は計11拠点となります。今後は、ICTの活用により複数拠点での業務連携を可能にし、エリア共通基盤を用いた運用による業務効率化・高品質化をはかるとともに、事業継続性の面からも高い安全性の実現を目指します。

今後も社会課題を解決するために、課題抽出から業務分析、運用まで一貫したBPOソリューションを全国規模で展開・提供し、お客さまの企業価値・事業価値向上のために力を注ぎます。

これにより、BPO関連事業で2020年度に1,200億円の売上を目指します。(2016年4月4日発表)



「BPOスクエア朝霞」内のコールセンター

海外初の透明バリアフィルムの
生産拠点となる「TOPPAN USA
ジョージア工場」を竣工
～北米をはじめ、中南米、欧州向けに透明
バリアフィルムの供給能力を大幅に拡大～



当社の米国ジョージア州現地法人であるTOPPAN USA, INC.(所在地:ジョージア州グリフィン市、以下TOPPAN USA)は、透明バリアフィルム事業において海外初の生産拠点となる、TOPPAN USA ジョージア工場を2016年4月7日に竣工しました。本工場は、世界最高レベルのバリア性能により、食品・飲料、医療医薬、産業資材などさまざまなニーズに対応する透明バリアフィルムのトップブランド「GL FILM」を中心に生産を行います。

北米をはじめ、欧州、今後市場の成長が見込まれる中南米などに向けた高品質な透明バリアフィルムの提供を強化し、透明バリアフィルム関連事業の全体で、2018年度に売上で約1,000億円を目指します。

(2016年4月8日発表)



TOPPAN USA ジョージア工場外観

株主優待カレンダーについて

当社では、2016年3月末の時点で1単元株(1,000株)以上をお持ちで、お申し込みをされた株主の皆さまへ、優待カレンダーを進呈しています。今回は小倉遊亀画伯の名作で構成したカレンダーをお届けいたします。

お申し込みをいただいた株主さまには、12月上旬頃までにお手元に届くよう発送の予定です。

※カレンダーをご希望される場合は、「定時株主総会招集ご通知」に同封された「株主優待カレンダー申込みはがき」をお送り願います。
(9月30日(金)必着)



2017年版株主優待カレンダー
(デザインは変更になる場合があります。)

※ニュースの内容は発表時のものです。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

3月

●

●

世界遺産 富岡製糸場でウェアラブル端末を活用し、高精細なVR映像によるCG映像ガイドツアー実証実験を実施

トッパンホールが「第47回(2015年度)サントリー音楽賞」をコンサートホールとして初受賞(授賞式は7月)

4月

●

●

ピックアップ

海外初の透明バリアフィルムの生産拠点となる「TOPPAN USA ジョージア工場」を竣工

ピックアップ

BPO事業の中核を担う新拠点「BPOスクエア朝霞」を設立

5月

●

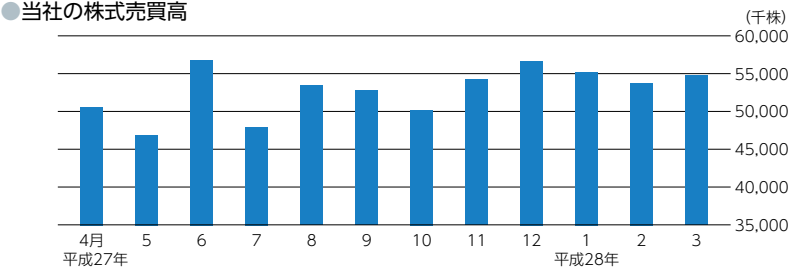
●

株式会社伊藤園、日本製紙株式会社と協働して開発した、リサイクルができる「アルミレス紙パック飲料容器」で「第25回地球環境大賞環境大臣賞」を受賞

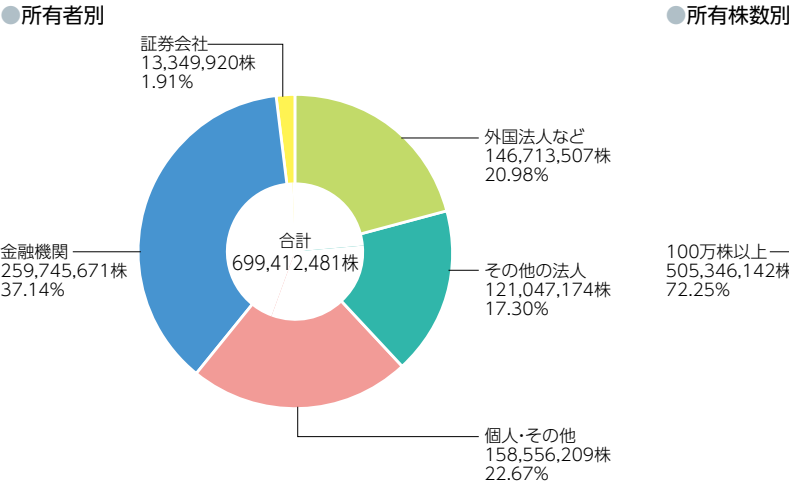
サントリーホールディングス株式会社と共同で企画・制作した「サントリーの愛鳥活動 -未来への糸- Line of life Project」が、国際広告賞「D&AD Awards」でウッドペンシル(銅賞)を受賞

九州ナノテック光学株式会社と液晶調光フィルム事業で協業

■株価および売買高の推移



■株式分布状況

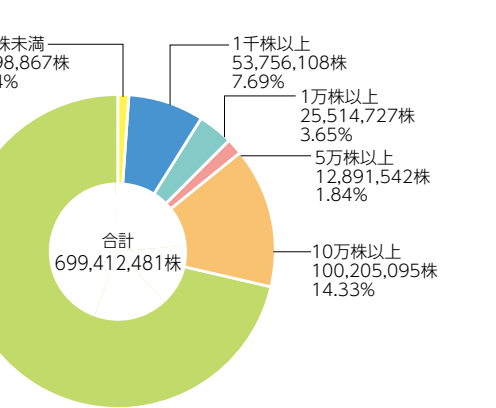


※自己株式54,982千株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「100万株以上」に含まれております。

■大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	39,552	6.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	32,601	5.06
日本生命保険相互会社	30,004	4.66
第一生命保険株式会社	21,284	3.30
東洋インキSCホールディングス株式会社	17,132	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,628	2.43
株式会社三井住友銀行	15,628	2.43
従業員持株会	14,342	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	14,100	2.19
株式会社講談社	13,327	2.07

※自己株式は、上記大株主から除外しております。
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。



会社概要

■会社概要
(平成28年3月31日現在)

- 社名 凸版印刷株式会社
- 本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地
- 電話:03-3835-5111(代表)
- URL:http://www.toppan.co.jp/
- 会社設立 明治33年1月17日
- 株式会社に組織変更 明治41年6月4日
- 資本金 104,986,430,314円
- 従業員数 単体 8,987名 連結 46,705名

■事業所
(平成28年4月1日現在)

- 本社および事業(本)部 本店／本社事務所／情報コミュニケーション事業本部／生活・産業事業本部／エレクトロニクス事業本部／西日本事業本部／中部事業部／東日本事業本部
- 研究所 総合研究所
- 工場 札幌、千歳、仙台、群馬、川口、深谷、朝霞、坂戸、幸手、嵐山、板橋、相模原、新潟、三ヶ日、富山、名古屋、三重、松阪、滋賀、伊丹、滝野、福岡、熊本など
- ※上記工場には、当社の主要な製造子会社を含んでおります。
- 営業所 帯広、札幌、千歳、函館、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、金沢、長野、松本、静岡、浜松、名古屋、松阪、京都、大阪、和歌山、神戸、松江、岡山、福山、広島、周南、高松、松山、高知、北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- 海外(現地法人含む) ニューヨーク、サンタクララ、ラウンドロック、デュッセルドルフ、アテネ、シンガポール、北京、上海、香港、台北、バンコク、ジャカルタ、ブルガオンなど

■取締役および監査役
(平成28年6月29日現在)

代表取締役 会長	足立直樹	常務取締役	佐藤暢晃
代表取締役 社長	金子真吾	常務取締役	伊沢太郎
取締役副社長	降矢祥博	社外取締役	佐久間国雄
取締役副社長	長山芳幸	社外取締役	野間省伸
専務取締役	前田幸夫	社外取締役	遠山亮子
専務取締役	大久保伸一	取締役	江崎純生
専務取締役	垣谷英孝	取締役	山野泰彦
専務取締役	伊東厚	取締役	植木哲朗
専務取締役	新井誠	常任監査役	高宮城實明
専務取締役	磨秀晴	監査役	田上静之
専務取締役	松田直行	社外監査役	野村修也
		社外監査役	重松博之
		社外監査役	垣内恵子

■上席執行役員
(平成28年6月29日現在)

小谷友一郎	岩瀬浩	山中紀夫	中尾光宏
佐藤友治	坂井和則	野口晴彦	斉藤昌典

■執行役員
(平成28年6月29日現在)

萩原恒昭	好川英郎	伊藤貞典	深田克彦
小佐見茂	鬼塚信行	鎌仲宏治	大谷智
吉本晋二	池田隆夫	小町千治	奥山卓二
穴水芳光	山中欣也	真島宏徳	

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.toppan.co.jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7911

〈ご注意〉
1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
〈ご案内〉
1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について 平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。 ※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5% なお、株主様によっては、本ご案内の内容が当てはまらない可能性もあります。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にご相談ください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて 新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

凸版印刷株式会社

本店 〒110-8560 東京都台東区台東一丁目5番1号
本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地
TEL: 03-3835-5111 (代表)

URL: <http://www.toppan.co.jp/>

